様式第十四号（第 126 条の 27 関係）

年　　月　　日提出

基準日　　年　　月　　日
氏名又は商号若しくは名称
住所又は所在地
代表者の役職名・氏名

個人・法人の別【個人・法人】

事　業　報　告　書

事業年度（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

１．登録年月日及び登録番号

年　　月　　日（　　号）

２．所属商品先物取引業者の概要

所属商品先物取引業者の商号又は名称	委託契約締結年月日	備考

３．役員及び使用人の状況　　（単位：人）

		役員	うち非常勤	使用人	計
総数		名	名	名	名
	うち外務員	名	名	名	名

４．商品先物取引仲介業に係る口座の状況

所属商品先物取引業者の商号又は名称	口座数			
	前期末	当期末	増減	うち当該事業年度に媒介を行った口座数

５．媒介手数料等の状況　　（単位：千円）

所属商品先物取引業者の商号又は名称	媒介手数料

（記載上の注意）

１．「基準日」については、当該事業年度の末日とする。事業報告書の内容は、この記載上の注意に特段の指示がない限り、基準日における状況を記載すること。

２．「２．所属商品先物取引業者の概要」については、基準日において委託を受けている所属商品先物取引業者の商号又は名称及び当該所属商品先物取引業者との委託契約締結年月日を記載すること。なお、当該事業年度に所属商品先物取引業者の変更があった場合には、その旨を「備考」の欄に記載すること。

３．「３．役員及び使用人の状況」については、商品先物取引仲介業者が個人である場合には、当該商品先物取引仲介業者の代表者は、「役員」の欄に記載すること。

４．「４．商品先物取引仲介業に係る口座の状況」については、商品先物取引仲介業に係る口座数について、「前期末」の欄、「当期末」の欄及び「増減」の欄に商品先物取引仲介業として媒介行為を行った口座数を記載すること。なお、「うち期中に媒介を行った口座数」の欄には、約定に至ったか否かに関わらず、期中に商品先物取引仲介業者を通じて注文を発注した口座数を記載すること。

５．「５．媒介手数料等の状況」については、「媒介手数料」の欄には、当該事業年度に所属商品先物取引業者から得た媒介手数料の金額を記載すること。

６．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。